



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

コード番号 1982 URL <https://www.hibiya-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 英孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 土門 暁 TEL 03-3454-2720

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	56,799	5.0	3,529	78.2	4,100	55.1	3,106	65.8
2024年3月期第3四半期	54,095	5.5	1,980	△33.2	2,643	△26.1	1,874	△21.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期1,918百万円 (△50.0%) 2024年3月期第3四半期3,837百万円 (86.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	138.91	138.32
2024年3月期第3四半期	82.18	81.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	88,517	68,389	75.9	3,045.25
2024年3月期	98,226	69,914	70.0	3,056.74

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 67,207百万円 2024年3月期 68,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	43.00	-	43.00	86.00
2025年3月期	-	44.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	8.6	5,900	2.8	6,600	2.4	4,600	△4.2	204.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	23,756,321株	2024年3月期	23,756,321株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,686,652株	2024年3月期	1,258,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	22,365,482株	2024年3月期3Q	22,805,712株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益が改善する下で、各種政策の効果もあり、総じて緩やかに回復しております。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間建設投資は堅調な企業収益等を背景に増加基調で推移することが期待されております。

このような状況のもと、当社グループでは、「第8次中期経営計画」に基づき、データセンターソリューションの推進、エリア特性に応じた受注活動、脱炭素化・省エネに着目した事業展開等に取り組んでまいりました。

従業員エンゲージメント向上を実現するための社内環境整備や賃上げおよび初任給引上げの実施、時間外上限規制への対応、「第8次中期経営計画」の基本方針に基づく施策推進のための機構改革、データセンターの次世代冷却技術を検証しオープンイノベーションを推進する「Data Center Trial Field」の開設等にも努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、手持ち工事の水準や工事施工能力を見極めつつ戦略的に取り組んだことから、579億26百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

売上高につきましては、前期からの豊富な繰越工事が順調に進捗し、567億99百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

利益につきましては、受注時利益が改善していることに加え、完工した工事の採算が向上したため利益率が改善し、売上総利益101億40百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益35億29百万円（前年同期比78.2%増）、経常利益は41億0百万円（前年同期比55.1%増）となりました。政策保有株式の売却による増加もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億6百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末と比較して97億8百万円減少し、885億17百万円となりました。

資産減少の主な要因は、現金及び預金が29億34百万円、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が65億30百万円、政策保有株式の売却等により有価証券および投資有価証券が19億93百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、前年度末と比較して81億84百万円減少し、201億27百万円となりました。

負債減少の主な要因は、取引先への支払い等により支払手形・工事未払金等が63億59百万円、確定申告に基づく納付等により未払法人税等が9億89百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末と比較して15億24百万円減少し、683億89百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益31億6百万円を計上したものの、配当金の支払いにより19億58百万円、自己株式の取得により16億14百万円、上場株式の時価下落等により12億87百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した予想以降は変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,956	21,021
受取手形・完成工事未収入金等	37,267	30,737
有価証券	7,999	6,993
未成工事支出金等	1,525	2,127
その他	357	1,483
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	71,105	62,361
固定資産		
有形固定資産	814	857
無形固定資産	259	230
投資その他の資産		
投資有価証券	20,917	19,930
その他	5,186	5,184
貸倒引当金	△58	△46
投資その他の資産合計	26,045	25,067
固定資産合計	27,120	26,155
資産合計	98,226	88,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,269	9,909
未払法人税等	1,466	476
未成工事受入金	1,401	1,084
賞与引当金	2,878	1,357
完成工事補償引当金	147	146
工事損失引当金	280	143
その他	3,190	4,412
流動負債合計	25,634	17,530
固定負債		
退職給付に係る負債	960	868
その他	1,716	1,728
固定負債合計	2,677	2,597
負債合計	28,311	20,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,140	6,140
利益剰余金	51,516	52,658
自己株式	△2,614	△4,122
株主資本合計	60,795	60,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,350	7,062
退職給付に係る調整累計額	△374	△283
その他の包括利益累計額合計	7,975	6,778
新株予約権	146	177
非支配株主持分	996	1,004
純資産合計	69,914	68,389
負債純資産合計	98,226	88,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	54,095	56,799
売上原価	45,789	46,659
売上総利益	8,305	10,140
販売費及び一般管理費	6,324	6,611
営業利益	1,980	3,529
営業外収益		
受取利息	23	34
受取配当金	381	396
匿名組合投資利益	209	74
受取保険金	10	—
その他	42	71
営業外収益合計	667	577
営業外費用		
その他	4	5
営業外費用合計	4	5
経常利益	2,643	4,100
特別利益		
投資有価証券売却益	—	520
貸倒引当金戻入額	36	—
特別利益合計	36	520
税金等調整前四半期純利益	2,679	4,621
法人税、住民税及び事業税	192	928
法人税等調整額	579	554
法人税等合計	771	1,482
四半期純利益	1,907	3,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,874	3,106

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,907	3,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,859	△1,311
退職給付に係る調整額	70	90
その他の包括利益合計	1,930	△1,220
四半期包括利益	3,837	1,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,812	1,909
非支配株主に係る四半期包括利益	25	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス (注)3	5,155	4,842	2,821	12,820	—	12,820
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	41,275	—	—	41,275	—	41,275
顧客との契約から生 じる収益	46,430	4,842	2,821	54,095	—	54,095
外部顧客への売上高	46,430	4,842	2,821	54,095	—	54,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,475	456	2,932	△2,932	—
計	46,430	7,318	3,278	57,028	△2,932	54,095
セグメント利益	1,324	273	373	1,972	8	1,980

(注)1 セグメント利益の調整額8百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス (注) 3	5,957	4,605	1,593	12,156	—	12,156
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	44,643	—	—	44,643	—	44,643
顧客との契約から生 じる収益	50,601	4,605	1,593	56,799	—	56,799
外部顧客への売上高	50,601	4,605	1,593	56,799	—	56,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,922	402	3,325	△3,325	—
計	50,601	7,528	1,996	60,125	△3,325	56,799
セグメント利益又は 損失(△)	3,267	280	△27	3,519	9	3,529

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	145百万円	183百万円